

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	金融対策事業			事業番号	015-019
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	地域産業 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
			有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.3	
			有	取組	中小企業の資金調達の円滑化			
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	53.0%(2023年)		
2	関連計画	堺産業戦略						
3	事業開始年度	昭和 25 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市中小企業融資制度要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、市外郭団体					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内中小企業者	対象数	約25,000	単位	社数	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定化を図ること。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	本市制度融資取扱金融機関の貸付残高に応じた金額の預託金を預入れすることにより、(公財)堺市産業振興センター保証融資をはじめとした低利な融資を市内中小企業者向けに斡旋している。また、センター保証融資の一部については、本市が保証料の全額を負担する制度を実施している。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	堺市産業振興センター保証付き融資を設定し、市内中小企業者の資金調達に資する制度を用意している。					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市外郭団体、金融機関					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11 融資決定件数	制度	目標値	50	50	50		
		実績値	31	25			
		達成率	62%	50%			
当該指標を選定した理由		市内中小事業者の資金調達を支援する指標として、融資決定件数を設定することが事業の目的達成へとつながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		過去実績や経済情勢などを勘案して設定。					
12 活動指標(成果を上げるための手段)	件		実績		目標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	7	7	7		
		実績値	7	7			
	達成率	100%	100%				
当該指標を選定した理由		市内中小事業者の資金調達ニーズを鑑み、中小企業者の状況に応じた適切な制度融資メニューを構築すること重要であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		経済情勢などを勘案して適切な制度数を設定。					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	金融対策事業	事業番号	015-019
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

事業費 (a)	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	決算	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
13 財源	1,006,983	942,898	942,898	4,028,950	863,113	4,028,329	
国支出金			15,047				
府支出金							
市債							
その他 (貸付金・貸付金元金収入)	987,200	909,200	909,200	4,004,000	844,800	4,004,000	
受益者負担金(使用料、手数料等)							
一般財源	19,783	18,651	18,651	24,950	18,313	24,329	
14 人件費 (b)	21,200	17,280	17,280	22,200	22,200	22,500	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	1,028,183	960,178	960,178	4,051,150	885,313	4,050,829	

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R3	決算				R3	決算		
16	貸付金(預託金)	R3	決算	844,800	0	消耗品費	R3	決算	148	148
		R4	予算	4,004,000	0		R4	予算	150	150
	各種コンサルタント業務委託料	R3	決算	11,389	11,389	その他(会計年度任用職員報酬等)	R3	決算	4,974	4,974
		R4	予算	11,574	11,574		R4	予算	6,092	6,092
	保証料負担金	R3	決算	1,552	1,552		R3	決算		
		R4	予算	5,968	5,968		R4	予算		
	印刷製本費	R3	決算	134	134		R3	決算		
		R4	予算	337	337		R4	予算		
	通信運搬費	R3	決算	116	116		R3	決算		
		R4	予算	208	208		R4	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
		① 融資決定件数	件数
② 上記①にかかる年間経費	千円	35,931	40,513
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,159,065	1,620,520
備考(算出についての説明等)		(一般財源+人件費)÷融資決定件数	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 本事業は、市内中小企業者が、堺市中小企業融資制度や国・府の融資制度の利用による低利の資金調達支援を目的としており、市と産業支援機関(大阪保証協会、堺市産業振興センター等)がそれぞれの役割分担により実施している事業である。

令和3年度は、前年の初頭から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、長期に亘り売り上げが低迷している中小企業者を中心に支援を行った。具体的には、国・都道府県の制度による低利な融資(新型コロナウイルス感染症伴走支援型資金融資)を利用する際に必要な認定書の発行や、大阪信用保証協会、堺市産業振興センターが保証する本市融資制度についての斡旋を実施した。

認定書は、コロナ前は例年200~300件のところ令和3年度は1,182件の発行を行い、この認定書の使用により796件の「新型コロナウイルス感染症伴走支援型資金融資」の申込につながった。

コロナ禍により経営危機に陥った多くの市内中小事業者に対し、例年と同程度の人員数や事業費で、国・都道府県の低利融資や本市融資制度を800件以上斡旋することができ、効率的な事業運営ができたと考えられる。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 長期に亘る新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年度も市内中小企業者の事業継続に必要な資金調達のニーズは高い状態が続いた。

これら中小企業者からの金融支援相談件数は令和3年度にはコロナ前の年の約2倍にもなった。

資金調達の緊急性が高い案件も多かったことから、低利で借入ができる国・都道府県の制度「新型コロナウイルス感染症伴走支援型資金融資」の申込に必要な本市の認定書について、申請があった当日中に発行し申請者のニーズに応えてきた。

これら金融相談業務と低利な資金調達の申込に必要な認定書発行業務をワンストップですることにより、事業の目的である「中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図ること」に資する活動を行った。